



HEIWA PAPER

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2020年5月13日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,362	3.9	151	40.7	249	26.9	154	31.5
2019年3月期	19,110	0.3	254	20.8	341	11.3	225	21.8

(注) 包括利益 2020年3月期 12百万円 (%) 2019年3月期 219百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	16.03		1.8	1.5	0.8
2019年3月期	23.35		2.6	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,442	8,593	52.3	891.15
2019年3月期	17,717	8,702	49.1	902.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,593百万円 2019年3月期 8,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	276	202	94	2,953
2019年3月期	393	97	337	2,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		5.00	10.00	96	42.8	1.1
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	96	62.4	1.1
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 2021年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,116,917 株	2019年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2020年3月期	474,195 株	2019年3月期	474,099 株
期中平均株式数	2020年3月期	9,642,783 株	2019年3月期	9,668,900 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,368	3.6	150	32.0	264	17.5	171	19.9
2019年3月期	18,014	0.2	221	13.5	320	8.0	214	159.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	17.77	
2019年3月期	22.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,695	8,170	52.1	847.37
2019年3月期	16,896	8,258	48.9	856.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,170百万円 2019年3月期 8,258百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半まで堅調な内需と高水準の企業収益による雇用・所得環境の改善のもとに緩やかに回復してきましたが、2月に入り新型コロナウイルス感染症拡大の急激な影響により、足下で大幅に下押しされ一転厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、5月の大型連休や夏場の天候不順、印刷物のデジタル化等による需要減、メーカーの操業トラブルによる供給力低下等の影響のうえに、2月以降の新型コロナウイルス感染症による各方面での活動自粛等の影響が重なり、紙・板紙合計での国内出荷量は前期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは主力としている高付加価値特殊紙の販売拡大に向けて、デザイン・クリエイティブ部門への販売促進活動を強化、高機能な技術紙や高級パッケージ用途商品の開発と拡販、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、SDGs・脱プラスチック等の社会ニーズに向けた新規提案、商品開発に努めるとともに、事業における高効率ローコストオペレーションの推進を図っております。これにより、商品区分のうちファインボードと技術紙において前期実績を上回りましたが、消費税増税及び新型コロナウイルス感染症拡大による急速な需要冷え込みの影響を受け、主力のファンシーペーパーや高級印刷紙等が伸び悩み、全体の実績では前期実績を下回りました。

この結果、売上高は183億62百万円（前期比3.9%減）となりました。利益面では経常利益が2億49百万円（前期比26.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億54百万円（前期比31.5%減）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,586	25.5	4,055	23.4	△11.6
ファインボード	2,008	11.1	2,012	11.6	0.2
高級印刷紙	4,114	22.8	3,989	23.0	△3.0
ベーシックペーパー	5,088	28.2	5,066	29.2	△0.4
技術紙	2,015	11.2	2,045	11.8	1.5
その他	199	1.2	199	1.0	△0.1
合計	18,014	100.0	17,368	100.0	△3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、デザイン・クリエイティブ部門への継続的な提案活動や各種商品説明会等開催の結果、高級パッケージや製袋用途等が堅調に推移しましたが、商業印刷用途や東アジア向けの輸出が減少し、売上高は40億55百万円、前期比11.6%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、紙製品や書籍装丁用途が減少しましたが、医薬化粧品及び食品、和洋菓子等の高級パッケージ向けの販売量が増加し、売上高は20億12百万円、前期比0.2%の微増となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、パンフレット等の商業印刷物やパッケージ用途が堅調に推移しましたが、名刺・封筒等の紙製品や書籍装丁用途の販売量が伸び悩み、売上高は39億89百万円、前期比3.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物、書籍、紙製品、医療品パッケージ用途の販売が堅調に推移しましたが、一般パッケージや製袋用途等が減少し、売上高は50億66百万円、前期比0.4%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、合成紙や耐水撥水性機能紙が低調に推移しましたが、各種工業品製造用工程紙や偽造防止用紙等の販売量が増加し、売上高は20億45百万円、前期比1.5%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売量は増加しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品の販売量が減少し、売上高は1億99百万円、前期比0.1%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億74百万円減少して、164億42百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金10億72百万円、電子記録債権1億96百万円、投資有価証券1億41百万円、主な増加は、商品1億16百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて11億65百万円減少して、78億49百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金10億45百万円、未払法人税等79百万円、賞与引当金56百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少して、85億93百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金1億62百万円、主な増加は、利益剰余金58百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	276	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△202	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△94	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額	△36	△20	16
現金及び現金同等物の期末残高	2,973	2,953	△20
借入金・社債期末残高	2,103	2,131	27

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、29億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億76百万円（前期比29.66%減）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2百万円（前期比106.71%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前期比72.11%減）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	49.6	48.3	49.1	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.8	32.5	27.9	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.5	5.6	8.6	5.4	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	54.9	34.7	56.3	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、当分の間、わが国の経済にとっては厳しい状況が続くものと思われます。2020年の紙・板紙の国内需要については、プリント媒体のデジタル化や業務のペーパーレス化等に加え、東京オリンピック・パラリンピックの延期や訪日外国人の減少に伴うインバウンド需要の減退といった新たなマイナス要因が見込まれます。その中で、当社グループは、デザイン・クリエイティブ部門への販売促進活動の強化、需要伸長が見込める技術紙、高級パッケージ包装分野の販売強化、SDGs、脱プラスチック等の社会的ニーズに向けた提案及び新商品開発に努めるとともに、物流・営業・内勤業務における高効率ローコストオペレーションの着実な取り組みを進め、収益性のさらなる向上につなげてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,829	2,953,741
受取手形及び売掛金	5,536,361	4,463,375
電子記録債権	1,505,084	1,308,574
商品	3,689,553	3,806,438
貯蔵品	50,337	52,383
その他	97,856	88,304
貸倒引当金	△680	△8,369
流動資産合計	13,852,341	12,664,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,073,047	2,079,291
減価償却累計額	△1,725,905	△1,744,100
建物及び構築物（純額）	347,142	335,191
機械装置及び運搬具	565,115	585,216
減価償却累計額	△525,870	△526,637
機械装置及び運搬具（純額）	39,245	58,579
土地	334,598	334,598
リース資産	186,308	213,951
減価償却累計額	△49,955	△78,533
リース資産（純額）	136,353	135,417
その他	504,979	521,811
減価償却累計額	△463,977	△464,467
その他（純額）	41,002	57,344
有形固定資産合計	898,342	921,131
無形固定資産		
ソフトウェア	73,804	82,903
その他	13,259	11,631
無形固定資産合計	87,064	94,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514,051	2,372,778
繰延税金資産	3,254	27,316
その他	365,980	387,980
貸倒引当金	△3,517	△25,497
投資その他の資産合計	2,879,769	2,762,577
固定資産合計	3,865,175	3,778,243
資産合計	17,717,517	16,442,691

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,990,480	4,944,958
短期借入金	2,103,176	2,131,032
リース債務	14,533	22,092
未払法人税等	114,716	35,111
賞与引当金	118,878	62,716
その他	255,900	221,685
流動負債合計	8,597,686	7,417,597
固定負債		
リース債務	48,399	49,438
繰延税金負債	2,375	—
退職給付に係る負債	208,455	222,807
資産除去債務	65,883	66,987
その他	92,700	92,709
固定負債合計	417,814	431,943
負債合計	9,015,500	7,849,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,860,751	3,918,924
自己株式	△218,636	△218,677
株主資本合計	8,081,347	8,139,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,331	451,774
為替換算調整勘定	6,338	1,898
その他の包括利益累計額合計	620,669	453,672
純資産合計	8,702,016	8,593,151
負債純資産合計	17,717,517	16,442,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,110,850	18,362,694
売上原価	15,585,854	14,937,232
売上総利益	3,524,996	3,425,462
販売費及び一般管理費	3,270,261	3,274,430
営業利益	254,734	151,031
営業外収益		
受取利息	2,514	5,788
受取配当金	48,531	57,157
投資有価証券売却益	—	3,928
受取賃貸料	44,124	45,164
雑収入	9,111	8,775
営業外収益合計	104,281	120,814
営業外費用		
支払利息	6,998	7,699
投資有価証券売却損	—	2,303
売上割引	3,453	3,713
賃貸用資産減価償却費	4,438	4,651
為替差損	1,755	1,415
雑損失	970	2,334
営業外費用合計	17,615	22,118
経常利益	341,400	249,726
特別利益		
受取保険金	9,464	—
特別利益合計	9,464	—
特別損失		
固定資産除売却損	8,776	6,964
災害による損失	8,941	—
投資有価証券評価損	—	1,221
PCB処理費用	—	3,506
特別損失合計	17,717	11,691
税金等調整前当期純利益	333,146	238,034
法人税、住民税及び事業税	124,288	80,639
法人税等調整額	△16,967	2,795
法人税等合計	107,320	83,434
当期純利益	225,826	154,600
親会社株主に帰属する当期純利益	225,826	154,600

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	225,826	154,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,009	△162,556
為替換算調整勘定	24,363	△4,440
その他の包括利益合計	△6,646	△166,997
包括利益	219,179	△12,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,179	△12,396

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,731,703	△186,856	7,984,079
当期変動額					
剰余金の配当			△96,778		△96,778
親会社株主に帰属する当期純利益			225,826		225,826
自己株式の取得				△31,780	△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	129,048	△31,780	97,268
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,860,751	△218,636	8,081,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	645,340	△18,024	627,316	8,611,395
当期変動額				
剰余金の配当				△96,778
親会社株主に帰属する当期純利益				225,826
自己株式の取得				△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,009	24,363	△6,646	△6,646
当期変動額合計	△31,009	24,363	△6,646	90,621
当期末残高	614,331	6,338	620,669	8,702,016

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,860,751	△218,636	8,081,347
当期変動額					
剰余金の配当			△96,428		△96,428
親会社株主に帰属する当期純利益			154,600		154,600
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	58,172	△40	58,131
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,918,924	△218,677	8,139,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,331	6,338	620,669	8,702,016
当期変動額				
剰余金の配当				△96,428
親会社株主に帰属する当期純利益				154,600
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,556	△4,440	△166,997	△166,997
当期変動額合計	△162,556	△4,440	△166,997	△108,865
当期末残高	451,774	1,898	453,672	8,593,151

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,146	238,034
減価償却費	55,739	95,895
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,221
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,760	△56,135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△194	29,669
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,649	14,352
為替差損益（△は益）	△366	180
受取利息及び受取配当金	△51,045	△62,946
支払利息	6,998	7,699
固定資産除売却損益（△は益）	8,776	6,964
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,624
受取保険金	△9,464	—
災害損失	8,941	—
P C B 処理費用	—	3,506
売上債権の増減額（△は増加）	198,162	1,268,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	68,966	△122,885
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,899	14,198
仕入債務の増減額（△は減少）	△222,241	△1,044,346
その他債務の増減額（△は減少）	△48,659	9,642
破産更生債権等の増減額（△は増加）	—	△21,980
その他	△619	1,276
小計	380,448	380,905
利息及び配当金の受取額	51,049	62,937
利息の支払額	△6,988	△7,748
保険金の受取額	9,464	—
災害損失の支払額	△2,122	—
法人税等の支払額	△38,322	△159,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,529	276,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,092	△59,700
無形固定資産の取得による支出	△18,990	△81,224
投資有価証券の取得による支出	△59,891	△112,284
投資有価証券の売却による収入	—	62,043
敷金の差入による支出	—	△4,977
その他	△10,768	△5,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,742	△202,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△114,450	28,231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,616	△25,934
自己株式の取得による支出	△31,780	△40
配当金の支払額	△96,778	△96,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,625	△94,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,395	△696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,443	△20,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,273	2,973,829
現金及び現金同等物の期末残高	2,973,829	2,953,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成30年9月14日）を当連結会計年度から適用しております。

当該実務対応報告の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	325,455千円	—千円
電子記録債権	247,080	—
支払手形	59,400	—

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
43,850千円	38,743千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
運賃	321,137千円	316,275千円
倉庫料	512,840	511,642
給料手当	967,551	958,085
賞与	80,341	92,803
賞与引当金繰入額	114,314	62,114
退職給付費用	77,938	85,854
福利厚生費	196,853	192,387
減価償却費	50,986	90,214
賃借料	175,210	161,927

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
（除却損）建物及び構築物	27千円	6,106千円
機械装置及び運搬具	8,483	185
その他	265	672
（器具及び備品）		
（ソフトウェア）		
計	8,776	6,964

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△59,449千円	△191,377千円
組替調整額	—	△403
税効果調整前	△59,449	△191,780
税効果額	28,439	29,223
その他有価証券評価差額金	△31,009	△162,556
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,363	△4,440
その他の包括利益合計	△6,646	△166,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	404,099	70,000	—	474,099
合計	404,099	70,000	—	474,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加70,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	474,099	96	—	474,195
合計	474,099	96	—	474,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	5	2020年3月31日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	2,973,829千円	2,953,741千円
現金及び現金同等物	2,973,829	2,953,741

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	6,745	—
1年超	—	—
合計	6,745	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,973,829	2,973,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,536,361	5,536,361	—
(3) 電子記録債権	1,505,084	1,505,084	—
(4) 投資有価証券	2,300,896	2,302,181	1,285
資産計	12,316,171	12,317,456	1,285
(1) 支払手形及び買掛金	5,990,480	5,990,480	—
(2) 短期借入金	2,103,176	2,103,176	—
(3) リース債務（流動負債）	14,533	14,533	—
(4) 未払法人税等	114,716	114,716	—
(5) リース債務（固定負債）	48,399	48,399	—
負債計	8,271,306	8,271,306	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,953,741	2,953,741	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,463,375	4,463,375	—
(3) 電子記録債権	1,308,574	1,308,574	—
(4) 投資有価証券	2,165,177	2,163,092	△2,085
資産計	10,890,868	10,888,783	△2,085
(1) 支払手形及び買掛金	4,944,958	4,944,958	—
(2) 短期借入金	2,131,032	2,131,032	—
(3) リース債務（流動負債）	22,092	22,092	—
(4) 未払法人税等	35,111	35,111	—
(5) リース債務（固定負債）	49,438	49,438	—
負債計	7,182,633	7,182,633	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等、(5) リース債務（固定負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	113,155	113,155
投資事業有限責任組合への出資金	100,000	94,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,973,829	—	—
受取手形及び売掛金	5,536,361	—	—
電子記録債権	1,505,084	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	—
合計	10,015,275	50,000	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,953,741	—	—
受取手形及び売掛金	4,463,375	—	—
電子記録債権	1,308,574	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	—
合計	8,725,690	50,000	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	51,285	1,285
合計		50,000	51,285	1,285

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50,000	47,915	△2,085
合計		50,000	47,915	△2,085

2. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,925,633	1,147,515	778,118
	(2) 債券 その他	66,449	59,355	7,093
	小計	1,992,082	1,206,870	785,211
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,902	180,596	△15,694
	(2) 債券 その他	93,912	100,282	△6,370
	小計	258,814	280,878	△22,064
合計		2,250,896	1,487,749	763,146

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 113,155千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,668,716	987,661	681,054
	(2) 債券 その他	47,664	42,575	5,089
	小計	1,716,380	1,030,237	686,143
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	347,063	450,253	△103,189
	(2) 債券 その他	51,733	63,320	△11,586
	小計	398,796	513,573	△114,776
合計		2,115,177	1,543,811	571,366

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 113,155千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 94,445千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,774	514	—
(2) その他	60,268	3,413	2,303
合計	62,043	3,928	2,303

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,221百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	198,805 千円	208,455 千円
退職給付費用	73,923	82,151
退職給付の支払額	△15,781	△26,427
制度への拠出額	△48,491	△41,372
退職給付に係る負債の期末残高	208,455	222,807

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	867,045 千円	886,792 千円
年金資産	△658,590	△663,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,455	222,807
退職給付に係る負債	208,455 千円	222,807 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,455	222,807

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度73,923千円 当連結会計年度82,151千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,632千円	16,682千円
商品評価損	33,730	36,653
退職給付に係る負債	52,346	56,075
長期未払金	19,056	19,057
投資有価証券評価損	96,624	96,799
資産除去債務	20,160	20,498
ゴルフ会員権評価損	7,181	7,181
その他	39,679	43,141
小計	300,408	296,086
評価性引当額	△109,486	△109,660
繰延税金資産合計	190,922	186,426
繰延税金負債との相殺	△187,668	△159,110
繰延税金資産の純額	3,254	27,316
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,519	△4,291
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,979	△2,723
その他有価証券評価差額金	△148,816	△119,592
その他	△9,625	△8,400
繰延税金負債合計	△190,043	△159,110
繰延税金資産との相殺	187,668	159,110
繰延税金負債の純額	△2,375	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.3
住民税均等割	2.6	3.9
税額控除	△1.4	△1.1
評価性引当額	△0.3	△0.2
海外子会社税率差異	△0.9	1.1
その他	0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	35.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（2019年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（2020年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	902.43円	891.15円
1株当たり当期純利益	23.35円	16.03円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	225,826	154,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	225,826	154,600
普通株式の期中平均株式数（株）	9,668,900	9,642,783

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,595	2,812,951
受取手形	1,701,284	1,110,775
電子記録債権	1,492,815	1,296,435
売掛金	3,635,343	3,166,371
商品	3,077,352	3,251,077
貯蔵品	44,790	47,738
前渡金	701	—
前払費用	57,190	55,955
その他	21,942	19,886
貸倒引当金	△684	△6,712
流動資産合計	12,846,333	11,754,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,171	307,585
構築物	7,147	7,521
機械及び装置	36,103	49,294
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	34,092	49,097
土地	334,598	334,598
リース資産	136,353	118,771
有形固定資産合計	866,916	867,317
無形固定資産		
ソフトウェア	73,804	82,723
電話加入権	8,524	8,524
その他	3,426	1,799
無形固定資産合計	85,755	93,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514,051	2,372,778
繰延税金資産	—	23,694
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	2,392	24,372
長期前払費用	7,461	3,288
差入保証金	214,185	218,522
その他	138,058	138,973
貸倒引当金	△3,517	△25,497
投資その他の資産合計	3,097,284	2,980,784
固定資産合計	4,049,956	3,941,147
資産合計	16,896,289	15,695,627

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,645	247,327
買掛金	5,476,356	4,591,102
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	14,533	15,848
未払金	147,852	121,948
未払費用	17,053	11,347
未払法人税等	109,007	32,773
預り金	21,391	14,964
賞与引当金	99,052	50,516
その他	63,667	58,800
流動負債合計	8,261,560	7,144,629
固定負債		
リース債務	48,399	38,977
繰延税金負債	4	—
退職給付引当金	171,066	183,251
資産除去債務	65,883	66,987
その他	90,789	90,798
固定負債合計	376,143	380,014
負債合計	8,637,703	7,524,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,249	9,732
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,141,454	1,216,966
利益剰余金合計	3,423,659	3,498,654
自己株式	△218,636	△218,677
株主資本合計	7,644,254	7,719,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,331	451,774
評価・換算差額等合計	614,331	451,774
純資産合計	8,258,585	8,170,983
負債純資産合計	16,896,289	15,695,627

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,014,713	17,368,481
売上原価	14,858,396	14,269,326
売上総利益	3,156,317	3,099,154
販売費及び一般管理費	2,934,405	2,948,176
営業利益	221,912	150,978
営業外収益		
受取利息	2,512	5,786
受取配当金	60,393	70,909
投資有価証券売却益	—	3,928
受取賃貸料	46,943	47,983
為替差益	366	—
雑収入	4,397	4,950
営業外収益合計	114,612	133,558
営業外費用		
支払利息	4,540	4,669
投資有価証券売却損	—	2,303
売上割引	3,453	3,713
貸貸用資産減価償却費	6,742	6,811
為替差損	—	180
雑損失	959	2,334
営業外費用合計	15,696	20,013
経常利益	320,828	264,523
特別利益		
受取保険金	9,464	—
特別利益合計	9,464	—
特別損失		
固定資産除売却損	8,715	6,948
災害による損失	8,941	—
投資有価証券評価損	—	1,221
PCB処理費用	—	3,506
特別損失合計	17,656	11,675
税引前当期純利益	312,636	252,848
法人税、住民税及び事業税	115,500	75,900
法人税等調整額	△16,940	5,525
法人税等合計	98,560	81,425
当期純利益	214,076	171,423

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	10,794	2,000,000	1,023,610	3,306,361
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△545		545	
剰余金の配当								△96,778	△96,778
当期純利益								214,076	214,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△545	—	117,843	117,297
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	10,249	2,000,000	1,141,454	3,423,659

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△186,856	7,558,736	645,340	645,340	8,204,077
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,778			△96,778
当期純利益		214,076			214,076
自己株式の取得	△31,780	△31,780			△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△31,009	△31,009	△31,009
当期変動額合計	△31,780	85,517	△31,009	△31,009	54,508
当期末残高	△218,636	7,644,254	614,331	614,331	8,258,585

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	10,249	2,000,000	1,141,454	3,423,659
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△517		517	
剰余金の配当								△96,428	△96,428
当期純利益								171,423	171,423
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△517	—	75,512	74,994
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,732	2,000,000	1,216,966	3,498,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△218,636	7,644,254	614,331	614,331	8,258,585
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,428			△96,428
当期純利益		171,423			171,423
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△162,556	△162,556	△162,556
当期変動額合計	△40	74,954	△162,556	△162,556	△87,602
当期末残高	△218,677	7,719,209	451,774	451,774	8,170,983

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

（3）ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	42,945千円	22,007千円
短期金銭債務	151,355	110,172

※2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	53,176千円	平和紙業(香港)有限公司 81,032千円
計	53,176	計 81,032

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	321,660千円	－千円
電子記録債権	244,652	－
支払手形	58,756	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	132,727千円	77,162千円
仕入高	343,168	335,032
倉庫料等	302,126	295,260
営業取引以外の取引高	14,689	16,579

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	28,655千円	26,898千円
計	28,655	26,898

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	294,631千円	291,160千円
倉庫料	640,748	635,993
給料及び手当	745,391	738,953
賞与引当金繰入額	99,052	50,516
退職給付費用	68,445	76,849
減価償却費	45,211	74,482

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(除却損)		
建物	27千円	6,106千円
機械及び装置	8,422	168
工具、器具及び備品	265	517
ソフトウェア	—	155
計	8,715	6,948

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,310千円	15,458千円
未払事業税	10,287	6,654
商品評価損	33,640	36,432
退職給付引当金	52,346	56,075
長期未払金	18,472	18,472
投資有価証券評価損	96,624	96,799
ゴルフ会員権評価損	7,181	7,181
資産除去債務	20,160	20,498
その他	23,099	28,715
小計	292,119	286,284
評価性引当額	△109,486	△109,660
繰延税金資産合計	182,633	176,624
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,519	△4,291
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,979	△2,723
その他有価証券評価差額金	△148,816	△119,592
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△182,638	△152,930
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債の純額）	△4	23,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.9
住民税均等割	2.8	3.5
税額控除	△1.5	△1.0
評価性引当額	△0.3	0.1
その他	—	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	32.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。